

1 令和2年度決算の特徴(つづき)

(1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和2年度				令和元年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	2,737,449	17.8	▲ 136,976	▲ 4.8	2,874,425	23.8	44,855	1.6
地方譲与税	63,434	0.4	2,528	4.2	60,906	0.5	3,166	5.5
各種交付金	484,703	3.1	84,222	21.0	400,481	3.3	▲ 19,041	▲ 4.5
うち地方消費税交付金	444,199	2.9	77,126	21.0	367,073	3.0	▲ 9,749	▲ 2.6
地方特例交付金	12,261	0.1	▲ 42,245	▲ 77.5	54,506	0.5	47,968	733.7
地方交付税	3,651,785	23.7	177,458	5.1	3,474,327	18.8	▲ 38,482	▲ 1.1
使用料・手数料	150,853	1.0	▲ 29,896	▲ 16.5	180,749	1.5	▲ 30,173	▲ 14.3
国庫支出金	3,183,444	20.7	2,131,343	202.6	1,052,101	8.7	▲ 315,821	▲ 23.1
うち地方創生関係交付金	23,496	0.2	▲ 147,160	▲ 86.2	170,656	1.4	▲ 318,265	▲ 65.1
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	361,467	2.4	361,467	皆増	0	0.0	0	0.0
うち特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	1,838,137	11.9	1,838,137	皆増	0	0.0	0	0.0
都道府県支出金	882,358	5.7	278,829	46.2	603,529	5.0	59,715	11.0
うち新型コロナウイルス対策に係るもの	5,522	0.0	5,522	皆増	0	0.0	0	0.0
繰入金	1,425,563	9.2	768,218	116.9	657,345	5.4	▲ 196,438	▲ 23.0
繰越金	348,307	2.3	▲ 81,686	▲ 19.0	429,993	3.6	211,882	97.1
地方債	1,466,000	9.5	28,900	2.0	1,437,100	11.9	414,000	40.5
うち臨時財政対策債	270,400	1.8	▲ 6,800	▲ 2.5	277,200	2.3	▲ 85,400	▲ 23.6
うち歳入欠かん等債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	989,723	6.4	141,502	16.7	848,221	7.0	225,263	36.2
うち諸収入中貸付金元利収入	33,512	0.2	9,912	42.0	23,600	0.3	0	0.0
歳入合計	15,395,880	100.0	3,322,197	27.5	12,073,683	100.0	406,894	3.5
うち一般財源	6,949,632	45.1	84,987	1.2	6,864,645	56.9	38,466	0.6

(特徴点)

地方税について、新型コロナウイルス感染症の影響で市民税(△28,508)、固定資産税(△16,521)及び入湯税(△77,052)などが減少したことによるものです。

地方譲与税については、制度改正により自動車取得税交付金(△12,470)が皆減したものの、法人事業税交付金(+11,823)が皆増したほか、地方消費税交付金(+77,126)などが増加したことによるものです。

地方特例交付金については、時限的な措置であった子ども・子育て支援臨時交付金(△43,658)の皆減によるものです。

地方交付税は、普通交付税において基準財政収入額のうち、自動車取得税交付金分が皆減したほか、市町村民税(法人税分)が減少したものの、法人事業税交付金が皆増となったほか、固定資産税(償却資産分)や地方消費税交付金が増加しました。基準財政需要額については、林野水産行政費や地域振興費(人口)が大きく減少したものの、地域社会再生事業費分が皆増となったほか、社会福祉費や保健衛生費、高齢者保健福祉費で需要額が増加したことで、基準財政需要額の増加額が基準財政収入額の増加額を上回ったことから普通交付税(+147,605)が増加しました。また、特別交付税については、離島航路運航維持対策に要する経費分の増により、特別交付税(+29,853)の増加となりました。

使用料・手数料については、令和元年度より保育所の無償化に伴い、保育所保育料(△26,851)が減少したことによるものです。

国庫支出金については、プレミアム付商品券事業(事務)費補助金(△13,902)や地方創生拠点整備交付金(△148,906)が皆減となったものの、地方創生臨時交付金(+361,467)や特別定額給付金給付事業(事務)費補助金(+1,838,137)、子育て世帯への臨時特別定額給付金給付事業(事務)費補助金(+22,540)など、新型コロナウイルス感染症関連補助金が皆増となったことから増加しました。

都道府県支出金については、県知事選挙委託金(△8,175)や県議会議員選挙委託金(△3,463)、参議院議員選挙費委託金(△11,954)などが皆減となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金(+5,022)や医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業費補助金(+8,000)、強い水産づくり施設整備事業費補助金(+168,884)などが皆増となったほか、医療施設運営費補助金(+17,579)などが増加したことによるものです。

寄附金については、ふるさと納税寄附金(+146,993)が増加したほか、新型コロナウイルス感染症対策等としての一般寄附金(+2,170)が増加したことによるものです。

繰入金については、財政調整基金繰入金(△50,000)や観光振興基金繰入金(△12,443)が減少したものの、地方創生拠点整備交付金基金繰入金(+374,899)や土地開発基金繰入金(+309,885)が皆増となったほか、ふるさと創生基金繰入金(+127,559)などが増加したことによるものです。

諸収入については、新型コロナウイルス感染症の影響で、へき地診療所使用料(△3,886)や休日・夜間応急診療所使用料(△5,774)などが減少したことによるものです。

地方債については、水産研究所建設事業債(△148,900)が皆減したことや都市公園等整備事業債(△67,300)などの減少があったものの、減収補てん債(+28,000)の皆増や消防施設整備事業債(+296,300)などが増加したことによるものです。

(注) 1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び自動車税環境性能割交付金の合計額を計上してください。

2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金は含まず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上して下さい。

3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。

4 決算額は、調査表04表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

5 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	三重県鳥羽市
-----	--------

1 令和2年度決算の特徴(つづき)

(2) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和2年度				令和元年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	127,781	0.9	▲ 3,759	▲ 2.9	131,540	1.1	83	0.1
総務費	4,311,128	29.0	2,377,642	123.0	1,933,486	16.5	▲ 215,698	▲ 10.0
民生費	3,158,187	21.2	132,309	4.4	3,025,878	25.8	▲ 95,444	▲ 3.1
衛生費	1,361,199	9.1	45,151	3.4	1,316,048	11.2	▲ 18,499	▲ 1.4
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	636,398	4.2	48,863	8.3	587,535	5.0	321,890	121.2
商工費	562,172	3.8	97,199	20.9	464,973	4.0	11,582	2.6
土木費	566,426	3.8	18,111	3.3	548,315	4.7	▲ 174,763	▲ 24.2
消防費	1,069,464	7.2	365,843	52.0	703,621	6.0	17,990	2.6
教育費	1,579,676	10.6	100,301	6.8	1,479,375	12.6	637,214	75.7
災害復旧費	29,106	0.2	11,863	68.8	17,243	0.1	▲ 36,700	▲ 68.0
公債費	1,335,746	9.0	▲ 32,625	▲ 2.4	1,368,371	11.7	2,401	0.2
その他	145,501	1.0	▲ 3,490	▲ 2.3	148,991	1.3	38,523	34.9
歳出合計	14,882,784	100.0	3,157,408	26.9	11,725,376	100.0	488,579	4.3

(特徴点)

総務費については、三重県知事選挙費(△8,325)、三重県議会議員選挙費(△3,499)、鳥羽市議会議員選挙費(△17,505)及び参議院議員選挙費(△12,162)などが皆減となったものの、特別定額給付金給付事業(+1,838,142)や鳥羽市長選挙費(+847)が皆増となったほか、積立金(基金)(+459,968)、ふるさと納税推進事業(+67,669)が増加したことによるものです。

民生費では、いきいきお出かけ券事業(△12,843)が皆減となったほか、児童扶養手当事業(△23,936)や子ども医療費公費負担事業(△7,463)が減少したものの、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業(+25,483)や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(+21,366)が皆増となったほか、生活扶助事業(+20,311)や障害者自立支援給付事業(+8,589)が増加したことによるものです。

衛生費については、新型コロナウイルス感染症の対応として感染予防対策応援事業(+17,698)や新型コロナウイルスワクチン接種事業(+4,738)が皆増となったほか、へき地診療所運営事業(+8,584)が増加したことによるものです。

農林水産業費については、水産研究所建設事業(△300,829)が皆減したものの、漁業者応援事業(+42,030)や漁業経営構造改善事業(+198,484)が皆増となったほか、漁港整備費業(国補事業)(+78,497)が増加したことによるものです。

商工費については、旅行商品・プロモーション戦略事業(△8,630)やインバウンド対策事業(△10,808)など観光関連事業が新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、中小企業支援事業(+77,982)やプレミアム商品券事業(+58,037)が増加したことによるものです。

土木費については、市営住宅整備(交付金)事業(△8,777)が皆減したことや地籍調査事業(△10,867)、河内ダム関連道路整備事業(△29,908)が減少したものの、急傾斜地崩壊対策事業(+2,400)が皆増したことや、建築物耐震化促進事業(+22,557)や地方道路整備(交付金)事業(+55,235)が増加したことによるものです。

消防費については、消防庁舎整備事業(+340,739)の増加によるものです。

教育費については、主に退職手当の減少として事務局運営業務(△84,269)が減少したものの、GIGAスクール構想の推進として高度情報通信システム利用教育支援事業(+61,133)、コンピュータ教育支援事業(+34,411)で増加したほか、国体開催時に活用できるように運動・文化施設として整備を進めている鳥羽市民体育館(サブアリーナ)整備事業(+136,505)が増加したものである。

(注) 1 決算額は、調査表07～13表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

2 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	三重県鳥羽市
-----	--------

1 令和2年度決算の特徴(つづき)

(3) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和2年度				令和元年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,268,110	35.4	186,519	3.7	5,081,240	43.3	▲ 108,744	▲ 2.1
人件費	2,589,888	17.4	292,553	12.7	2,297,335	19.6	▲ 206,116	▲ 8.2
うち職員給	1,543,189	10.4	▲ 27,357	▲ 1.7	1,570,546	13.4	▲ 47,352	▲ 2.9
うち基本給	1,033,887	6.9	35,487	3.6	998,400	8.5	▲ 58,038	▲ 5.5
うちその他の手当	509,302	3.4	▲ 17,664	▲ 3.4	526,966	4.5	▲ 2,347	▲ 0.4
うち退職金	216,629	1.5	548	0.3	216,081	1.8	▲ 140,097	▲ 39.3
扶助費	1,342,476	9.0	▲ 73,409	▲ 5.2	1,415,534	12.1	94,971	7.2
公債費	1,335,746	9.0	▲ 32,625	▲ 2.4	1,368,371	11.7	2,401	0.2
投資的経費	2,182,272	14.6	480,177	28.3	1,696,392	14.5	648,348	61.9
普通建設事業費	2,153,166	14.4	468,314	27.9	1,679,149	14.3	685,048	68.9
うち補助事業費	1,412,227	9.4	137,177	10.9	1,257,927	10.7	878,136	231.2
うち単独事業費	740,939	4.9	309,614	73.5	421,222	3.6	▲ 193,088	▲ 31.4
その他の経費	7,432,402	50.0	2,490,712	50.3	4,947,744	42.2	▲ 51,025	▲ 1.0
うち物件費	1,668,136	11.2	▲ 19,851	▲ 1.2	1,687,987	14.4	534,000	46.3
うち補助費等	3,240,132	21.8	2,031,929	167.3	1,214,257	10.4	60,270	5.2
うち積立金	1,177,893	7.9	408,494	53.1	769,399	6.6	▲ 136,278	▲ 15.0
うち貸付金	32,000	0.2	0	0.0	32,000	0.3	0	0.0
うち繰出金	1,240,191	8.3	61,430	5.2	1,178,761	10.1	24,239	2.1
歳出合計	14,882,784	100.0	3,157,408	26.9	11,725,376	100.0	488,579	4.3

(特徴点)

義務的経費のうち、人件費においては、時間外勤務手当(△10,833)が減少したものの、制度改正により会計年度任用職員(パートタイム)(+278,244)が人件費に分類されたことから大きく増加したことによるものです。扶助費については、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業(+24,080)や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(+17,560)が皆増となったものの、いきいきお出かけ券事業(△11,930)の皆減のほか、児童扶養手当事業(△20,327)、児童手当事業(△11,080)、子ども医療費公費負担事業(△7,377)が減少したことによるものです。また、公債費については、元金(△19,729)、利子(△12,896)が減少したことによるものです。

投資的経費については、補助事業費で水産研究所建設事業(△297,813)が皆減となったものの、市民体育館サブアリーナ整備事業(+307,628)や情報通信ネットワーク整備事業(+38,450)、漁港整備事業(国補)(+102,737)などが増加したことによるものです。また、単独事業においては、防災行政無線デジタル化工事(+40,560)が皆増したことや、消防庁舎整備事業(+338,590)が増加したことによるものです。

物件費については、新型コロナウイルス感染症関連として、特別定額給付金給付事業(事務費分)(+10,307)や新型コロナウイルスワクチン接種事業(+4,726)、GIGAスクール構想の推進のための機器整備(+53,309)が皆増となったほか、ふるさと納税業務(+53,132)、市営路線バス運行業務委託(+19,117)が増加したものの、会計年度任用職員の人件費への整理により減少となったことによるものです。

補助費等については、新型コロナウイルス感染症関連として特別定額給付金給付事業(+1,824,000)やふるさと鳥羽関係人口創出事業(+12,731)、感染予防対策応援事業(+16,810)、漁業者応援事業(+41,600)、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る利用予約延期協力金(+24,816)、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金(+77,167)の皆増に加え、ふるさと納税に係る贈呈品(+23,656)やプレミアム付商品券事業(+49,898)が増加したことによるものです。

積立金については、新型コロナウイルス感染症の影響により観光振興基金積立金(△51,452)が減少したものの、減債基金(+174,285)や森林環境譲与税基金積立金(+6,274)が皆増となったほか、財政調整基金積立金(+137,933)やふるさと創生基金積立金(+96,330)が増加したことによるものです。

繰出金については、後期高齢者医療特別会計繰出金(+34,742)や国民健康保険事業特別会計繰出金(+12,933)、特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金(+10,201)が増加したことによるものです。

- (注) 1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。
2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。
3 決算額は、調査表13表、14表及び15表の該当箇所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
4 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。
5 「うち物件費」の特徴点は必ず記入してください。
6 「公債費」の特徴点には、繰上償還及び参考として借換債についても記入してください。

団体名	三重県鳥羽市
-----	--------

2 普通建設事業費の動向について

○補助事業

(単位:千円)

事業費	令和2年度	令和元年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 漁業経営構造改善事業	198,484	0	198,484
2 市民体育館整備工事	768,389	625,229	143,160
3 坂手漁港護岸機能保全工事	177,936	78,497	99,439
(減少に寄与した主なもの)			
1 水産研究所建設工事	0	297,813	△ 297,813
2 小中学校トイレ改修工事	0	60,682	△ 60,682
3 小中学校等空調設備設置工事	0	42,523	△ 42,523
補助事業費総額	1,395,104	1,257,927	137,177

(注) 1 基本的に1か所において実施された事業のうち主なものを記入し、例えば街路事業費といった計上のしかたをしないでください。

2 補助事業費総額には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

○単独事業

(単位:千円)

事業費	令和2年度	令和元年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 消防庁舎整備事業	544,415	205,825	338,590
2 防災行政無線デジタル化工事	41,649	8,024	33,625
3 岩倉水源地等周辺整備工事	8,870	0	8,870
(減少に寄与した主なもの)			
1 市民文化会館改修事業	0	27,637	△ 27,637
2 鳥羽中央公園設計業務	0	23,812	△ 23,812
3 河内ダム関連道路整備事業	571	17,328	△ 16,757
単独事業費総額	730,836	421,222	309,614

団体名	三重県鳥羽市
-----	--------

3 基金現在高の推移について

(単位:千円)

区分	令和2年度末残高	令和元年度末残高	増減
財政調整基金	719,182	554,549	164,633
減債基金	193,377	59,084	134,293
その他特定目的基金	1,132,075	1,368,786	▲ 236,711
合計	2,044,634	1,982,419	62,215

特徴点(増減理由等)

財政調整基金及び減債基金については、決算余剰金の一部及び土地開発基金の一部を処分したことにより、それぞれの造成を行った。
 その他特定目的金については、森林環境譲与税基金(+6,274)を新設したほか、ふるさと創生基金(+122,072)や都市計画事業基金(+90,025)で増加したものの、地方創生拠点整備交付金基金(△374,899)が皆減となったほか、観光振興基金(△48,883)や庁舎改修基金(△31,379)が減少したことによるものです。

(注) 特徴点(増減理由等)は、増減の主な要因について具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

4 公債費の動向について

(単位:千円)

団体数	令和2年度		令和元年度	
	団体数	借換額	団体数	借換額
借換額総額				

団体名	三重県鳥羽市
-----	--------